



資料 2

計画の推進に係る 具体的施策の検討について

令和5年1月20日（金）

令和4年度第2回神奈川県循環器病対策推進協議会

- 本資料で、循環器病対策推進計画に係る具体的施策について説明します。
 1. 正しい知識の普及啓発に係る取組
 2. 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実に係る取組

1 正しい知識の普及啓発に係る取組

指標の設定

- ロジックモデル上、普及啓発に関連する指標は次のとおりであるが、アウトカムの把握には独自調査が必要

脳	C201	初期症状と適切な対応について知っている住民数
心臓	C1601	再発や合併症発生時の対応について理解している患者数

【参考】他県の普及啓発に係る指標例

第9回循環器病対策推進協議会 参考資料8「都道府県循環器病対策推進計画のレビュー結果概要について」

- ・ 教育機関における循環器病の初期症状と適切な予防等についての普及実施件数
- ・ 特定検診で心電図検査を全例実施する市町村
- ・ 危険因子・発症予防・発症時の適切な対応に関する知識普及活動の実施件数
- ・ 心不全について正しい知識を持つ人の割合
- ・ 健康経営に取り組む事業所数
- ・ 減塩等食生活の改善に取り組む飲食店等の数
- ・ 肥満傾向児の出現率
- ・ 高血圧未経験者、脂質異常症未治療者、糖尿病有病者の割合
- ・ 心原性脳塞栓患者における心房細動合併者で治療中の割合
- ・ かかりつけ医がいる者の割合

実態把握調査の実施（案）

- 実態把握について、令和5年度の県民ニーズ調査にて行うこととしたい。

県民ニーズ調査

目的	県民の意識・価値観等の変化や多様化する生活ニーズを的確に把握し、その結果を県の施策に反映するために実施する意識調査
調査対象	県内在住の満18歳以上の男女、3000人を住民基本台帳から無作為に抽出 (毎年の回答率は約50%)
調査時期	毎年9月～11月（調査テーマは年度当初に決定）
調査項目の例	<ul style="list-style-type: none">・ 肝炎対策、がん対策、依存症に対する意識等・ 「神奈川県がん対策推進計画」では肝炎の認知度向上を目標に掲げており、県民ニーズ調査により「ウイルス性肝炎という病気を知っているか否か」を把握
留意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 調査は毎年活用希望を担当課で取りまとめ、全体の内容調整の上、実施される。・ 全体で80問程度を上限としているため、1テーマあたりの設問数は4問程度に限られる。

（その他に県の電子申請システムを活用して個別調査を行う方法もあるが、サンプル数の確保が困難であるため、県民ニーズ調査を活用することとしたい。）

実態把握調査の調査項目（案）

① 循環器病について

（問）心臓病と脳卒中を循環器病と呼ぶことを知っているか、否か。

② 【脳】 C201 初期症状と適切な対応について知っている住民数

（問）脳卒中の初期症状について、次のことを知っていましたか。「知っていた」「知らなかった」のどちらかに○をつけてください。

- 1 顔の片側のゆがみ
- 2 左右いずれかの腕に力が入らない
- 3 呂律が回らない ～ 等

③ 【心臓】 C1601 再発や合併症発生時の対応について理解している患者数

RH-PLANETの定義では「再発や合併症発生時の対応について指導を受け理解している患者数」が例示されているが、本調査による把握は困難か。

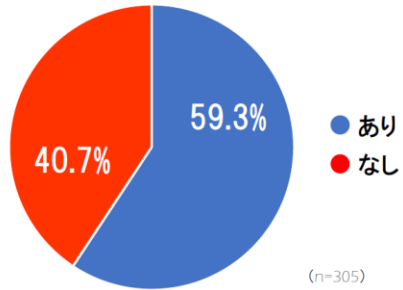
【参考】日本脳卒中協会が実施している脳卒中患者・家族の実情調査(中間報告)

■ 日本脳卒中協会48支部の担当者(主に急性期医師)によるインタビュー調査を実施

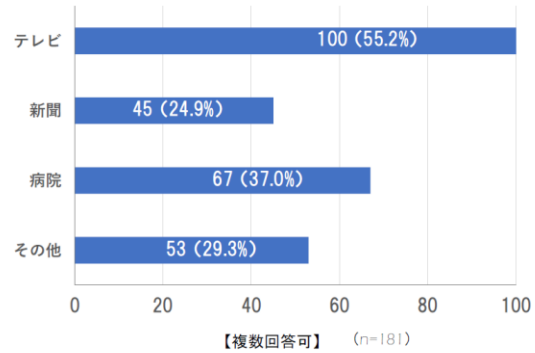
1. 予防や正しい知識の普及啓発について

1. 1 循環器病に関する知識(予防や発症早期の対応等)の普及啓発

脳卒中の予防について日頃見たり聞いたりしたことはありますか？



あると回答された方：どこでご覧になりましたか？



・脳卒中予防に関する情報は、脳卒中経験者のうち6割の方の目や耳に届いている。
・病院以外の広報媒体は、テレビ>その他>新聞であり、インターネット・職場・週刊誌・講演会など多岐にわたる。

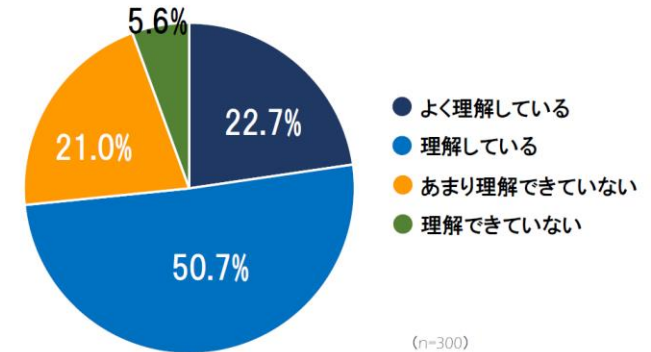
出典：第10回循環器病対策推進協議会（令和4年11月25日）
資料2-2

Kanagawa Prefectural Government

1. 予防や正しい知識の普及啓発について

1. 1 循環器病に関する知識(予防や発症早期の対応等)の普及啓発

再発予防について理解していますか？



・7割強の方が、再発予防について理解していると回答された。

令和4年度に実施した取組

項目	実施内容	対象者
一般県民への啓発 (11/7産業保健フォーラム)	「心臓発作で倒れた場合の初期対応と健康教育の重要性」について東海大学伊地知先生よりご講演	事業所の衛生管理者、産業看護職、行政職員等
かかりつけ医等との連携 (県補助事業： 在宅医療トレーニングセンターでの研修)	<ul style="list-style-type: none"> ■ R4.3.14「脳血管疾患について」 クローバーホスピタル 篠原理事長 ■ R4.5.18「循環器疾患の基礎知識「心不全」」 県立循環器呼吸器病センター 福井副院長 ■ R4.9.6「地域で始める心不全緩和ケア」 福岡ハートネット病院 大森先生 	在宅医療に従事している医療職・福祉職
かかりつけ医との連携 (県委託事業： 県医師会主催研修)	<ul style="list-style-type: none"> ■ R4.10.17「心疾患における「病院・診療所間の連携強化」について」 笹生会長、伊苅委員 ■ R4.11.16「脳血管疾患における「病院・診療所間の連携強化」について」 長谷川副会長、子安脳神経外科クリニック子安先生 	医療従事者、行政職等
かかりつけ医との連携 (神奈川脳神経科医会 急性脳血管症候群 (ACVS) 委員会)	長谷川副会長が委員にご就任されている委員会において、「かかりつけ医と専門医療施設とが共通認識をもって歩いて受診する脳卒中に対応するツール」の改定作業 ⇒ 完了後、県内に周知予定	—

令和5年度の事業案

以下の実施に向けて、予算調整中

【趣旨・目的】

「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、次の事項に資する施策を検討するための協議会を運営する。また、①に関する各種取組みを実施する。

- ① 循環器病の未病改善や正しい知識の普及啓発について
- ② 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実について
- ③ 次期計画策定に向けて、現行計画の見直し

【事業概要】

ア 協議会の運営に関すること

県計画に位置付けられた個別施策の具体的な事業内容や、次期計画策定に向けて循環器病対策推進協議会で議論を行う。

イ 正しい知識の普及啓発に関すること

脳卒中・心臓病の疾患別の前兆及び症状、発症時の対処法並びに早期受診の重要性、リハビリテーション等について普及啓発を行う。

Kanagawa Prefectural Government

予定している取組

- フォーラムでの講演
- 世界脳卒中デーと連携したオンラインセミナーの開催、本庁舎のライトアップ
- 特定検診等会場等における周知
- 企業との連携
- 上記に関連してTwitter・Facebook等SNSを活用した広報活動

2 保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の 充実に係る取組

令和5年度の事業案 心臓リハビリテーションの推進

以下の実施に向けて、予算調整中

【趣旨・目的】

急性心筋梗塞などの心血管疾患の予後の改善に効果が期待される心臓リハビリテーションについて、**地域における連携体制の構築や設備整備等の取組に対して補助**を行うことにより、**急性期、回復期・維持期の病期に応じたリハビリテーションの実施を推進**し、もって、**県内の心血管疾患の患者の生活の質の向上、再発予防を図る。**

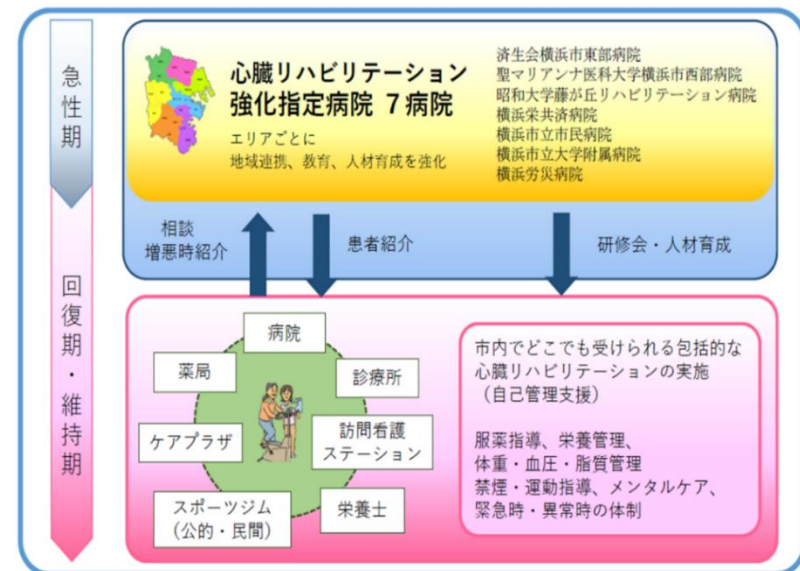
【事業概要】

ア 心臓リハビリテーション強化に関すること

地域連携や人材育成の中心的な役割を担う「強化指定病院」指定し、再発や重症化を予防する。

イ 心臓リハビリテーション実施医療機関の増加に関すること

心臓リハビリテーション実施医療機関を増やすため、新規実施を行う医療機関に対して機器整備費の経費を補助する。



令和5年度の事業案 医療提供体制の調査・分析

以下の実施に向けて、予算調整中

【趣旨・目的】

早期治療の有無がその後のQOL（生活の質）に大きく影響する脳血管疾患や心血管疾患について、医療資源や搬送体制がひっ迫する地域等においても適切な治療が提供できるよう、現状の脳血管・心血管疾患救急に係る県内の医療提供体制の調査・分析を行う。

【事業概要】

心血管疾患に関する救急医療体制の調査に関すること

心疾患（心臓）に係る基礎調査が実施できていない（※次スライドのとおり）ため、県内の特性に応じた医療の均てん化に向け、現状の診断・治療体制における課題の抽出や、医療機能の役割の分担と連携づくりの施策展開に向けた基礎データとするための実態調査・分析を実施する。（書面、ヒアリングによる調査を想定）

今後具体的な調査項目について協議会でご意見をいただきたい

【参考】循環器疾患救急対策推進事業（令和2年度の取組）

- 脳血管疾患については、令和2年～令和3年に救急医療提供体制について調査分析を実施

目的	脳卒中の急性期医療の均てん化に向けた課題抽出のため、急性期脳卒中診療、主にrt-PAによる脳血栓融解療法を行う医療機関の現状について調査する。
調査内容	現状のrt-PA療法対応の実態・現状ならびに将来のrt-PA療法施行の阻害要因・地域における円滑なrt-PA療法施行に向けた課題を把握する。 (診療体制、診療実績、現状および将来の課題感、必要とする支援)
対象	急性期脳卒中診療に実績のある77施設（うちPSC認定62施設）
結果	<ul style="list-style-type: none">• 急性の脳梗塞患者のうちrt-PA療法が施行されている比率は全県平均9.6%、「脳卒中と循環器病克服第二次5カ年計画*」が掲げる20%の目標と比較して低い。• 現状における「rt-PA療法の受入困難」な理由、将来に向けて「必要としている支援」のいずれについても、「医師の体制・派遣」に関するものが多かった。• 脳卒中医療へのアクセスが困難な空白地域（リスクホール）を可視化（平日日中でも、県西、相模原、県央・横須賀三浦地域では空白地帯が発生している）• 急性期脳梗塞に対するrt-PA療法実施率が必ずしも高い水準とならなかったことについて、今回の調査では原因を特定することができなかった。

【参考】循環器疾患救急対策推進事業（令和3年度の取組）

<p>目的</p>	<p>昨年度調査により明らかとなった急性期脳梗塞患者に対するrt-PA療法の施設間差の要因や診療現場が抱える課題、治療の阻害要因について明確化する。</p>
<p>対象 ・ 調査 内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ rt-PA療法実施比率が低く、人口10万人当たりでみた同実施件数の少ない「県央・相模原・県西」医療圏を調査対象として、ヒアリング、書面調査を実施。 ・ 疾患別の救急受入に関するリアルタイムな情報共有が可能なシステムを導入している「横浜西部」医療圏、昨年度調査において特に高い実施率であった「横須賀・三浦」医療圏を参考医療圏として比較する。
<p>結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急性期脳梗塞患者の受入病院にとって、rt-PA療法実施の最大の阻害要因は、rt-PA療法の適用基準のひとつである発症後4.5時間以内の患者が占める割合が低いこと。 ・ 次いで、医学的な要因を除き、患者への同意取得が困難であることも判明した。 【rt-PA療法の均てん化に向け必要な取組に関する考察】 ・ 急性期脳梗塞診療における病院機能と役割分担の見直し <p><u>包括的医療機関に血管内治療の適用患者を集約する一方、専門的医療機関におけるrt-PA療法を促進する施策の双方が必要。包括的医療を提供する病院への支援策としては、地域における空床情報の共有、円滑な医療連携体制構築等が想定される。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>搬送と受入のギャップを解消する仕組みの構築</u> ・ <u>病院前評価スケールの活用促進、救急隊への教育、疾患別のリアルタイムな救急受入可能情報を共有できるICTの導入等。</u> ・ <u>遠隔医療の拡大・働き方改革を踏まえた「テレストローク」への理解と活用促進 等</u>

令和5年度事業案以外の取組について

- 令和5年度の事業案は先ほどご説明したとおりだが、それ以外の取組について令和6年度以降の予算要求に向けてご意見を伺いたい。

①【リハビリテーションの推進】 前回協議会で提案のあった事項

項目	取組案
病院間連携の推進	<ul style="list-style-type: none">■ 連携パス ⇒協議会において県内統一パスを作成し、各病院へ普及 (脳卒中連携パス・心臓リハビリテーションを組み込んだ急性心筋梗塞地域連携パス)■ ペイシェントフローの把握 ⇒急性期、回復期の退院基準を満たした日と実際転院した日を把握し、病院の役割分担、連携を促進する。 全県で一斉にスタートするのは難しいため、まずはモデル地域を定め運用を検討するのはどうか。(地域医療介護連携ネットワークにより患者情報を既に共有している地域にて実施?)
人材育成	<ul style="list-style-type: none">■ 心臓リハビリテーション指導士や心不全認定看護師等の資格取得を促進するための取組 (経費の補助や研修の実施等)

令和5年度事業案以外の取組について

② 【医療提供体制の構築】 計画で取り組むべき施策として定めた事項

項目	取組案
病院間連携の推進	<ul style="list-style-type: none">■ 迅速な救急搬送と専門施設への患者受入を目的としたネットワークの構築検討■ ICT活用による連携体制の検討 ⇒空床情報の共有、救急受入可能情報の共有
病診連携の推進	<ul style="list-style-type: none">■ ICT活用の含めた循環器の専門医と地域のかかりつけ医の連携体制の検討

③ 【後遺症を有する者等に対する支援】

項目	取組案
患者への包括的支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none">■ 脳卒中・心臓病等の相談センターの検討 ⇒ (参考) 令和4年度に国が実施した脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業 実施主体：各都道府県において、脳卒中・心臓病等の循環器病に対する中心的な役割を担う医療機関 1箇所あたり：2,000万円 補助率：定額（国庫10/10相当） 令和4年度事業実績：応募数32病院、採択数12病院

委員提出資料

本日は、笠原委員より、
「心臓リハビリテーションの目的とその課題」について意見共有いただく

また、取組の一例として、
本日オブザーバーとして参加いただいている横浜市から心臓リハビリテーション推進事業についてご報告いただく

協議して頂きたい事項

【正しい知識の普及啓発】

- ✓ 実態把握調査の調査項目について

【保健、医療及び福祉に係るサービスの提供体制の充実に係る取組】

- ✓ 令和5年度事業案以外に必要な取組について